

専門実践教育訓練明示書

〔特記事項〕

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	24	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	28	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	24	人	受験率(③/②)	85.7	%
④ ③のうち合格者数	24	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	23	人			
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率(⑤+⑥/①)	95.8	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	23	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	9 人	②A: 就業者計 21		
	2 非正社員、派遣社員	10 人			
	3 その他の就業(自営業等)	2 人			
	4 非就業	1 人			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 21		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	3 人			
	3 社内外の評価が高まる	1 人			
	4 円滑な転職に役立つ	5 人			
	5 趣味・教養に役立つ	3 人			
	6 その他の効果	5 人			
	7 特に効果はない	4 人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0 人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 1		
	2 希望の職種・業界で就職できる	1 人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0 人			
	4 趣味・教養に役立つ	0 人			
	5 その他の効果	0 人			
	6 特に効果はない	0 人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0 人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 1		
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	0 人			
	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	0 人			
	4 就職していない	1 人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	2 人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 19		
	2 おむね満足	12 人			
	3 どちらとも言えない	3 人			
	4 やや不満	0 人			
	5 大いに不満	2 人			

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル
到達度の把握・測定方法

(通信制講座の場合)

スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法

(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	授業時数の3分の2以上(実習については10分の9以上)出席した者に対し、授業科目終了時に試験を行う。60点以上を合格とする。
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	授業の評価は授業科目の評価(試験・実習状況・学習報告等)により行う。授業時数の3分の2以上(実習は10分の9以上)出席した者はその授業科目について評価を受けることができる。評価はABCPDの標語で表示し、60点以上(○評価以上)の者について該当科目的単位を認定する。
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	修業年限の3年間を在学し、授業時数の3分の2以上(実習については10分の9以上)出席し、授業科目毎に60点以上又は合格評価を受ける事。教育課程の総単位数96単位(2705時間)を修得した者に、判定会議の審議を経て校長が卒業を認める。
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	修業年限の3年間を在学し、授業の評価は授業科目の評価(試験・実習状況・学習報告等)により行う。授業時数の3分の2以上(実習は10分の9以上)出席した者はその授業科目について評価を受けることができる。評価はABCPDの標語で表示し、60点以上(○評価以上)の者について該当科目的単位を認定する。

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	受講者に対して個人面談を実施して、知識・技能が不十分な者については学習相談を行っている。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国家試験対策として行う補習・模擬試験の実施。 就職ガイダンスの実施・個別面談。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人後藤学園				(代表者名: 後藤修司)		
住所及び連絡先	神奈川県横須賀市佐野町2-34				TEL 046-850-6310		
施設名称及び施設長名	東京衛生学園専門学校				(施設長:後藤修司)		
住所及び連絡先	東京都大田区大森北4-1-1				TEL 03-3763-6621		
苦情受付者	氏名 五十嵐万喜子 所属 事務次長	事務担当者	氏名 九島新一 所属 総務課				
連絡先	TEL 03-3763-6621	連絡先	TEL 03-3763-6621				

専門実践教育訓練経費 支払い方法 ①一括払 ②分割払 ③両方可能	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 5,100,000 円		
	①入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)		300,000 円
	②受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	4,800,000 円 第1期 800,000 円 第2期 800,000 円 第3期 800,000 円 第4期 800,000 円 第5期 800,000 円 第6期 800,000 円 (うち、必須教材費 円)	
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 432,000 円	①任意の教材費(税込額) ②実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) ③施設維持費(税込額) ④その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)	432,000 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		5,532,000 円